

AI が雇用・格差・経済成長に与える影響

駒澤大学 井上 智洋

これから AI は、雇用や格差、経済成長にどのような影響を与えていくだろうか？既存の IT が経済にもたらしている影響を踏まえたうえで、AI について論じたい。

IT の導入が進んでいるアメリカでは、技術的失業が既に目立った形で起きている。IT によって中間所得層が主に従事する事務労働が減少させられているのである。具体的に言うとそれは、コールセンターや旅行代理店のスタッフ、経理係などである。

一方で IT 産業は、限界費用ゼロ産業であるために、十分な雇用を創出してこなかった。すなわち、情報財はただでコピーできるので、追加的生産のための労働力を必要としないのである。

したがって、IT に雇用を奪われた労働者の多くは IT 産業に向かうのではなく、清掃員や介護スタッフといった既存の肉体労働に就いている。情報化社会では工業化社会とは異なって、労働者が先端技術とは関係のない古い産業に移る「労働移動の逆流」が起きるのである。

工業化の過程では、農業の機械化によって生じた農村部の余剰人員が、工場労働者や工業部門のオフィスワーカーになることで分厚い中間所得層が形成され、一般的な労働者は総じて豊かになっていった。

それに対し、情報化の過程では中間所得層が主に従事する事務労働が減少し、低所得層が主に従事する肉体労働と高所得層が主に従事する知的労働が増大する。これは「労働市場の二極化」と言われている。ただし、肉体労働の方が知的労働より多く雇用が増大するので、一般的な労働者は貧しくなり、所得の中央値は低下する。

一方で、IT 産業などに関わる高スキルな労働者は飛躍的に豊かになるので、所得の平均値は上昇する。このような所得の中央値と平均値の開きは、ブリニョルフソン&マカフィーによって「グレート・デカップリング」と呼ばれている。また、技術的失業者の全てが転職に成功するわけではなく、今世紀に入ってからアメリカの就業率は緩やかながら低下している。

AI は、既存の IT と何が異なるだろうか？ディープラーニングの登場によって、自然言語処理、音声認識、画像認識の 3 点において、人間に近い精度の処理が可能となった。特に、画像認識は、破壊的なインパクトをもたらす得る技術である。画像認識の精度が高まったことによって、不規則な環境である農業やサービス業の現場で、ケースバイケースの判断を必要とする仕事を、AI やロボットが担えるようになってくる。

したがって、既存の IT は定型的な事務労働を代替してきたのに対し、AI は非定型的な知的労働や肉体労働を代替する可能性がある。アメリカでは AI は既に、資産運用アドバイザーや証券アナ

リスト、保険外交員といった知的労働を減らし始めている。今後は、小売のスタッフやトラック運転手などの肉体労働を減らさせよう。

小売りへの AI 導入という点で、先進的な取り組みをしている日本の企業「トライアルカンパニー」が最終的に目指しているのは、無人店舗である。日本政府は、2030 年までに物流の完全無人化を目指している。

ここから分かるのは、既存の IT とは異なり、AI は IoT と組み合わせることによって、実空間の労働をも大幅に代替する可能性があるということだ。

このような代替が進めば、いずれ直接的な生産活動のほとんどを AI・ロボットを含む機械が担う「純粋機械化経済」への転換が起きる。純粋機械化経済は、経済学的にいうとコブ=ダグラス型ではなく AK 型に近いような経済である。この経済では多くの雇用が失われる一方、経済成長率が年々上昇していく「雇用なき爆発的な経済成長」が潜在的には生じ得る。

なお、AI がさらに発達し高度な知的作業を担えるようになったとしても、人間に備わるあらゆる感性をソフトウェアとして再現できるようになるわけではない。コネクトームの第一人者セバスチャン・スンによれば、人間の脳の神経系の構造を全て再現する「全脳エミュレーション」が実現するのは、100 年後だという。

そうだとすると、感性を必要とする「クリエイティビティ」「マネジメント」「ホスピタリティ」に関わる仕事は人間に残されることになる。ただし、そういった仕事に AI・ロボットが進出してこないわけではなく、人間は言わば「機械との競争」にさらされる。今でも、レンブラントがいかにも描きそうな AI やバッハが作りそうな曲を作る AI がある。

クリエイティビティに関わる仕事は、今後増えていくだろう。マイケル・オズボーンが言うように「クリエイティブ・エコノミー」が到来するのである。最近でも、ユーチューバーや LINE のスタンプ作りといった新しい仕事が誕生している。

しかし、そうした仕事で暮らしていけるだけの十分な所得が得られるとは限らない。年収 100 万円以下の仕事がいくらあっても、それは実質的に「雇用がある」とは言えないだろう。機械との競争が生じるので、一部の優れたクリエイター以外は十分な所得を得るのは難しくなると予想される。

こうした雇用の喪失や格差に対処するためには、ベーシックインカムのような大々的な再分配政策が必要になるものと考えられる。